

EDRC 産業能率大学 教育開発研究所

2017年度 教育開発研究所年報

10

Annual Report of Education Development Research Center Vol.10



実践的な教育の質的向上に向けた教育研究

編集 産業能率大学 教育開発研究所

発行 産業能率大学 〒158-8630 東京都世田谷区等々力 6-39-15



産業能率大学

2017 年度年次報告に寄せて

本学の大学としての歩みは、1950 年の夜間の短期大学としてスタートした時代にさかのぼります。創立者の上野陽一はマネジメントの理論と手法を我が国に導入した一人であり、当時から、社会で活用できる「実学」を学びの中心に置いていました。そして、我々教職員も、その教えを今の時代に生かすべく、教育改善活動を行ってきました。

現在の大学教育を考えると、2012 年度の文部科学省中央教育審議会答申がターニングポイントになったといえます。知識伝達型から課題解決型学習への教育改革の必要性とともに、主体的に考える力を持った人材をいかに育てるかが、大学の課題として課されたわけです。この改革の流れの中、本学は基本に立ち返り、上野が提唱してきた「知識は実際に役立ってこそ意味がある」を実践すべく、教員と学生が議論を戦わせ、学生が相互に刺激を与えながら成長するアクティブラーニング（AL）を推進することで、主体的学習者の育成を図ってきました。

AL を教育の軸として捉える本学の教育開発・改善に関する取り組みは比較的早く、2002 年度の FD 委員会設置、2008 年度の教育開発研究所開設により、教職員全体で全学での教育質向上を実現する体制を整えました。そして、2014 年度に文部科学省の「大学教育再生加速プログラム（AP）」に、「授業内スタッツデータ及び学生の学習行動データに基づく深い学びと学修成果を伴った教育の実現」を申請し、採択を受けました。

これらの取り組みを記した年次報告も第 10 巻となります。2017 年度本研究所の活動は、「本学教員による現場での教育改善活動の全学展開」、AP のテーマとして定めた「学修成果の可視化」を中心として、議論を重ねてきました。また、本学主催の公開 FD 研修会を開催し、「大学教育におけるアクティブラーニングと学修成果の可視化」をテーマに、杉森公一氏（金沢大学）の基調講演、本学 AP 活動の実践報告、参加者間の討議等を行い、一定の成果を上げました。

本年報では、上述の教育研究の成果、及び、本学における教育研究の取り組みを経年比較で捉える調査結果を報告します。皆様より忌憚のないご意見やご指摘・助言をお寄せいただければ幸甚に存じます。

教育開発研究所 所長 松尾 尚

2018 年 7 月 13 日

〈 2017 年度教育開発研究所開催 FD 研修会実施録 〉

回（月 日）	テーマ	担当者（所属）	参加数
1（5 月 26 日）	アクティブラーニング事例研究①	杉田 一真（経営学部）	78 名
2（7 月 14 日）	アクティブラーニング事例研究②	杉田 一真（経営学部）	79 名
3（10 月 20 日）	授業外学習支援～Shares の活動と効果～	倉田 洋（経営学部）	77 名
4（11 月 17 日）	学修成果の可視化 ～2017 年度 PROG 実施結果を中心に～	都留 信行（経営学部）	72 名
5（12 月 15 日）	スポーツを軸にした特色ある教育	小野田 哲弥（情報マネジメント学部）	71 名
6（1 月 19 日）	プログラム開発と高等学校での展開	松岡 俊（情報マネジメント学部）	72 名
7（3 月 1 日）	まとめと今後の課題	荒井 明（経営学部）	61 名

〈 2017 年度教育開発研究所開催 公開 FD 研修会実施録 〉

回（月 日）	テーマ	担当者（所属）	参加数※1
1（2 月 9 日）	大学教育におけるアクティブラーニングと学修成果の可視化	皆川 雅樹（経営学部）	107 名

※1 うち、学外から 24 名のご参加を頂いた

Contents

2017 年度年次報告に寄せて

1.	アクティブラーニング事例研究（杉田一真）	1
2.	授業外学習支援～Shares の活動と効果～（倉田洋）	3
3.	学修成果の可視化～2017 年度 PROG 実施結果を中心に～（都留信行）	4
4.	本学におけるアクティブラーニングの特徴と実態調査報告（中村知子）	5
5.	スポーツを軸にした特色ある教育（小野田哲弥）	6
6.	主体的学習者育成プログラムの開発経緯と現状（松岡俊）	7
7.	大学教育におけるアクティブラーニングと学修成果の可視化（皆川雅樹）	8
8.	本学における F D 研修会の歩みと今後の方向性（荒井明）	10
9.	2017 年度「学生による授業評価」結果（荒木淳子）	11

1. アクティブラーニング事例研究①

経営学部 准教授 杉田 一真

1. 特色ある授業を題材にした授業研究

文部科学省「大学教育再生加速プログラム（以下、AP プログラム）」において測定を続けてきた授業内スタッツデータを分析し、特色ある授業を抽出した。そして、今回、特色ある授業の1つとされた2015年度前学期「マーケティング」（経営学部、担当：松尾尚教授、荒井明准教授）を題材に、授業進行のポイント等を共有し授業改善を加速する目的で、授業研究を行った。

2. 同一科目でありながら対照的な教授法

同一科目でありながら対照的な教授法 スタッツデータおよび受講生に対するヒアリング結果に基づいて、両授業の特徴が示された。同一科目であり、いずれの授業も授業後アンケートで学生から高い評価を得ているが、松尾先生の授業は双方講義などActivityが多く、荒井先生の授業はほぼLectureで、教授法は対照的であった。以下、両授業における教授法の一部を紹介する。

松尾先生の授業

- ・ 授業冒頭で前回の振り返りと全プログラムにおける当日の授業の位置付けを説明する。位置付けの説明は全14回同じスライドを用いる。
- ・ 学生が自分たちでマイクを回しながら問いに答えていく。学生は自分の回答順が予想でき、準備と心構えができる。結果、授業が円滑に進行する。
- ・ 配布資料が主に図表で構成されているため、学生は解説をメモしながら集中して受講している。
- ・ 学生の理解度を適宜確認しつつ、1枚1枚のスライドを大切に丁寧な説明を行う。
- ・ 身近な商品や企業の事例などを引用することで学生の興味を喚起する。

荒井先生の授業

- ・ 学生の理解度・集中力をみながら丁寧に授業を進行し、授業に遅れる学生を出さない。
- ・ キーワードを中心に絞り込んだ知識を丁寧に教える。
- ・ 画像や映像を用いたり、適宜ペアワークの時間を設けたりすることで学生の集中力を維持している。
- ・ 学生がノートを取りやすいように、スライドに要点がまとめられている。
- ・ 教室を歩きながらレクチャーしているため教室内に適度な緊張感が保たれている。
- ・ 荒井先生自身の経験話をすることで学生が興味を喚起されている。
- ・ 序盤の授業で後ろに座っている学生を集中的に指名すると、学生が前の方に座るようになる。

3. FD 参加者のワークシート記載内容

FD 研修会終了後、参加者に研修を通じて気づいたこと、考えたことを記述していただいた。授業研究の意義や担当授業の改善などについて多数の意見が寄せられた。以下、その一部を紹介する。

1. 授業研究について

- ・ 他の教員の授業は実に参考になる / これほどまでに豊かな研修は久しぶりだった / 本研修は効果的だと思う / 他の先生の授業を見る機会を増やしてほしい / 大変良い事例を見せていただいた
- ・ 授業研究は今後も継続してほしい
- ・ 授業風景のVTR視聴は学ぶ点が多くあった / 映像で見ると授業進行上の工夫が直感的に理解できる
- ・ 担当している授業を見直すきっかけになった / 自身の授業スタイルを反省するきっかけになった

- ・ 自分でも実践しているつもりだったが、まだ不十分な点が多いと認識した
- ・ 同じ科目でも先生によってアプローチが違うことが興味深かった
- ・ タイプが異なるにもかかわらず両授業が学生を惹きつけているのが素晴らしい
- ・ 教員の個性、持ち味を生かしつつ最大の教育効果を生むことが大切
- ・ 担当している授業で事例研究の対象授業と近い手法を取り入れている部分があり自信につながった
- ・ 「わかりやすい」ではなく「わからない」が良い。賛成です
- ・ アクティブラーニングについての認識・理解が深まった
- ・ フィードバックシート（スタッツデータ）の見方が変わった

2. 授業プログラム・授業進行上の工夫、授業改善について

- ・ 話し方が参考になった / 声にエネルギーがあることが重要
- ・ ゆっくり授業を進めてみようと思った
- ・ 学生に寄り添って落ち着いて授業を進行することは学修成果の向上につながる
- ・ 対話がキーポイントだと思った
- ・ 学生をよく見て授業進行することが大切
- ・ 学生の主体的な学習意欲を引き出すことが大切
- ・ 教室の雰囲気、学生が落ち着いて学習に取り組めることが大切
- ・ 教員の人間的魅力も大切
- ・ 授業の組み立てが大切
- ・ 学習内容を整理して伝えることが大切
- ・ 前回講義の振り返り、当該講義の全体における位置付けを学生に示すことは重要
- ・ 前回講義の重要なスライドだけ抜き取って示す方法は取り入れたい
- ・ 指名する学生に事前にマイクを渡して考える時間を与えるのは有効
- ・ 図表中心の資料を配布することで学生が集中して授業に臨みメモを取る方法はとても参考になった
- ・ 担当授業でも、やる気のある学生向けに発展学習になる課題をmanabaで提示してみたい
- ・ 学生に教えてあげるのではなく、考えてもらうという姿勢が学生の理解力を高めていく
- ・ やさしく学びを誘導するための教員の態度・配慮が大切
- ・ 答えを教えない終わり方は参考になった
- ・ 学生の集中力を保つ工夫を考えたい

3. 今後の課題について

- ・ 時間をかけて授業改善に取り組む余裕がほしい
- ・ 1つ1つの授業の質を高めるためには、授業の数を整理すべき
- ・ 学生数に上限（60-70人程度）がないと今回の事例のような講義は難しいのではないかな
- ・ すし詰め状態の教室（履修者数と教室サイズが合っていない）では効果的な授業は難しい
- ・ 1つのスライドを時間をかけて説明する手法は参考になったが、学習量の多い専門科目や資格取得支援科目では時間が足りなくなるおそれがある
- ・ どのレベルの学生に合わせた授業を行うのか判断が難しい
- ・ 授業について来られない学生の対応についても考えたい
- ・ 授業運営ルールの共通化が必要

4. その他

- ・ アクティブラーニングとレクチャーを対立概念にしないのは大賛成
- ・ 画一的にこれがベストプラクティスだと押し付けられない方向性が示されたことには意味がある
- ・ ダメな事例も指摘していただきたい / 好例を見てもまねできない人も多くいるので、悪例を示して改善を促す方法もあるのではないかな
- ・ 学習者ヒアリングにも授業改善のヒントが多く含まれていた
- ・ 授業内容や選択科目なのか必修科目なのかによって学生の興味や集中力に差があるのではないかな（パソコン、英語など）

1. アクティブラーニング事例研究②

経営学部 准教授 杉田 一真

1. 特色ある授業を題材にした授業研究

文部科学省「大学教育再生加速プログラム(以下、APプログラム)」において測定を続けてきた授業内スタッツデータの分析結果、特色ある授業の1つとされた2016年度後学期「コンテンツプロデュース」(情報マネジメント学部、担当:川野邊誠准教授)を題材に、授業プログラムや授業進行のポイント等を共有し、授業改善を加速する目的で、授業研究を行った。

2. Lecture 中心で Deep Active Learning を導く

アクティブラーニング事例研究①で、Activity 中心の松尾先生の授業と、Lecture 中心の荒井先生の授業を取り上げた。両先生の授業とも、授業進行における Facilitation が学生の集中力・理解度などに大きな影響を与えていた。他方、今回研究対象とした川野邊先生の「コンテンツプロデュース」は、Lecture 中心である点は荒井先生の授業と共通しているが、授業プログラムの構成は異なっていた。そして、川野邊先生の授業は、授業後アンケートにおいて集中力・理解度などに加えて、「気づき」のスコアが高かった。また、「コンテンツプロデュース」は2クラス開講(同一曜日の2,3限)されているが、授業後アンケートにおいてクラスによる差は認められず、いずれのクラスでも学生から高い評価を得ていた。

3. 講義をプロデュースする

川野邊先生は、授業プログラム・授業進行上の工夫を以下のように紹介した。

- ・ 授業はライブコンテンツであり、ターゲットである学生が面白いと思えるようにプロデュースする必要がある。
- ・ 「面白い」と「楽しい」は違う。学生は目標を達成するためにどうすればいいかを考え、行動しているときに「面白い」と感じる。
面白さ=目標×考察×行動×結果(×褒美)
- ・ 設定する目標は、ぎりぎりクリアできるかできないかの難易度が良い。目標は、学生の成長に合わせて難しくしていく。
- ・ 「コンテンツプロデュース」は、企画の立て方を学ぶ授業ではない。企画を考える上で必要なことをすべてフレームワーク化し、誰でも企画の考え方を学ぶことができるようにしている。
- ・ 講義は、教員が理論、概念、手法などを教える場である。学生が Lecture をアクティブに聞きたいと思える工夫を施すことが重要。
- ・ 教室内で全受講生が教員の顔を見て話を聞ける、話がでる場所は教壇しかない。したがって、講義中に教室内を歩き回ることはいない。
- ・ 学生が授業外学習に挑戦したくなるような工夫をすることによって、授業外課題の提出率は95%以上を維持している。
- ・ 学生が何をどのように学びたいかを考えて教える。
- ・ 話す内容、話し方は、その場で考えながら話す。
- ・ 通常は、早目のテンポかつ高めのトーンで話し、同じことを2-3回繰り返して話す。また、重要なことはややゆっくり、トーンを落として話す。
- ・ 学生がスライド内容をノートにとって満足するのを防ぐため、授業中に提示するスライドは授業後に配布する(授業前や授業中の配布はなし)。代わりに、授業中にスライドの写真撮影を許可する。
- ・ 2限は受講生のリアクションがよく、メモ魔が多い。他方、3限は受講生のリアクションが悪く、メモを取らない学生が多い。
- ・ 5-10%の受講生に伝わらないことは気にしない(許容する)。

4. FD 参加者のワークシート記載内容

研修会終了後、参加者に研修を通じて気づいたこと、考えたことを記述していただいた。授業研究の意義や担当授業の改善などについて多数の意見が寄せられた。以下、その一部を紹介する。

1. 授業研究について

- ・ Deep Learning とは何かについて深く考える機会になった。
- ・ Active Learning とは、学生の頭の中が Active になることであると解釈していたので、川野邊先生のお考えに賛成します。
- ・ PBL に対して学生が食傷気味であること、講義中心であっても学生が前向きであれば、それもアクティブラーニングであることなど、非常に共感する部分が多くあった。
- ・ アクティブラーニングというツールや手法ありきになりがちだが、もう一度レクチャーという原点に戻って授業を再考する必要性を感じた。
- ・ 学生に話す、書くという「動き」を期待するのではない、全く異なるアプローチでとても参考になった。
- ・ どの学生にターゲットを合わせるのか授業別に考える必要がある。
- ・ 学生の立場に立って、授業内容を見直す必要性を感じた。
- ・ 「学生が学びたいと思っていることを意識する」という言葉が印象的であった。
- ・ 授業は「コンテンツ」であると改めて考えさせられた。
- ・ 授業における学びを学生自身が再構築することが、アクティブラーニングにおいて重要なのではと考えた。

2. 授業プログラム・授業進行上の工夫、授業改善について

- ・ リズムよく授業進行することの重要性を再認識した。
- ・ 楽しいは学生に迎合することになるので、楽しいではなく面白さを目指すという点に共感した。
- ・ 授業内容を固めすぎず、学生の様子を見ながら事例等を変えていくことに賛同した。
- ・ 学生に企画を立てさせて、ダメ出しをして、考えるべきことを指摘して、やる気を引き出して、再チャレンジさせるというサイクルがうまく回っていると思った。
- ・ スライドを後で配布する、写真撮影を許容するなどのアイデアが参考になった。
- ・ 「早口+繰り返し+3つの事例」は、分かりやすさと集中力、知識の定着という一石三鳥の効果が期待できる。
- ・ フィードバックにコストをかけることで学修成果が高まっていくことを再確認できた。
- ・ 学習へのモチベーションは、学生の中に「知りたい」という意欲を生み出すことで高まる。その手段として、いかに挑戦心や競争状況といった促進要因を導入するかポイントだと思う。
- ・ スライドを書き写すことのメリットとデメリットについて考えるきっかけになった。
- ・ 日頃の努力でキャラクターを確立することも事前準備としているのが素晴らしい。

3. 今後の課題について

- ・ 授業外学習に対するフィードバックをしっかりしていきたい。
- ・ 授業内容を詰め込みすぎている部分があると反省した。
- ・ 科目内容に応じて教授法を研究する必要があると感じた。
- ・ 「講義をメモする」「授業後にノートを作る」については、私も再三学生に伝えているつもりですが、なかなか浸透できていません。
- ・ 授業準備に大変な労力を費やれていることに驚き、自分が担当する授業すべてで同じような情熱をもって授業準備、授業進行ができるか不安を覚えた。
- ・ 授業外学習は、最近、課題に近い扱いになりつつあったが、もう一度「何をどのように出すべきなのか」点検してみたい。
- ・ グループワークに飽きている学生に知識・考える力を身につけてもらう授業のあり方を考えていきたい。
- ・ 教科書が必要か、教員の資料のみで教えるかについても難しい課題である。

4. その他

- ・ 教室に入ると、社会の情報から隔離される環境は「マーケティング」の本質を外している。そこで私も授業中のスマホ利用を許可している。
- ・ 卒論制作を復活させるべき。卒論は最高の Active Learning だと思う。
- ・ 学生の提出物に必ずコメントを書いて返却しているが、とても効果がある。記述内容が具体的に、文章量も多くなった。
- ・ 映像や担当教員の解説によってスタッツデータの意味が大きく異なることを強く感じた。画一的にデータを解釈するのではなく、教員の意図や見立てを合わせて、より良い授業について考えることに意義を感じた。

2. 授業外学習支援～Shares の活動と効果～

経営学部 教授 倉田 洋

1. Shares について

(1) 学習支援サービスの組織的支援

本学における文部科学省「大学教育再生加速プログラム (AP プログラム)」の「学習支援ユニット」では、学習支援サービスのさらなる充実・安定稼働のための支援策の策定を行っている。
写真 留学生歓迎会の様子



(2) Shares とは？

本学では、学びのピア・サポート活動を「Shares (Sanno hearty experts in active learning resources)」と称して、2015 年 9 月より両学部あわせて 60 名の学生でスタートし、3 期目の 2017 年 (9 月現在) では両学部あわせて 78 名となっている。

本学ではピア・サポートの活動領域を縦串と横串で考えており、縦串としては「学習サポート」、「学修サポート」、「資格取得サポート」、「就活サポート」などを想定している。横串としては、大きくは自主企画 (「1 対多」もしくは「1 対 1」) と個別サポート (「1 対 1」) に分かれる。現状では、「1 対多」の自主企画 (「留学生歓迎会」「新入生対象に 1 年間先取りツアー」「図書館の活用方法の紹介動画」など) を中心に、「1 対 1」の自主企画 (学習面の質問や相談、簿記や TOEIC などの資格取得支援など) は学修支援における領域において行っている。今後も、ニーズを把握しつつ「1 対多」の自主企画を適宜実施すると共に、その受講者を「1 対 1」の自主企画や個別サポートにつなげていきたいと考えている。また、Shares 内での「1 対 1」や個別サポートの実施を通じて、ノウハウの蓄積を行っており、今後も継続していきたい。

Shares 主催イベントの例 (2017 年度)

(1) 前学期ガイダンスの運営サポートを実施

- ・日 程: 4 月 1 日 (土) 8:40～13:00
- ・場 所: 体育館
- ・対象者: ガイダンスに出席した新入生
- ・概要: Shares の学生ボランティア 43 人が、新入生ガイダンスでガイダンスの運営補助や司会進行を担当した。



(2) 留学生歓迎会を実施

- ・日 程: 4 月 4 日 (火) 12:30～13:45
- ・場 所: 1302 教室
- ・参加者: 19 人
- ・概要: 留学生のサポートをするグループが、留学生の 1 年生を対象に歓迎会を実施し、交流を図った。



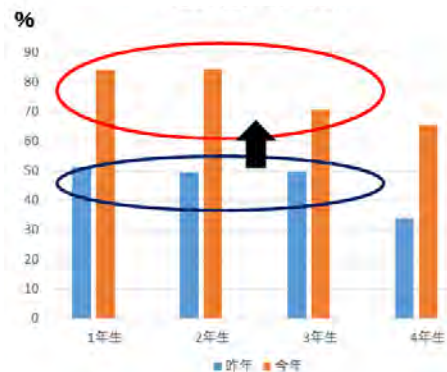
2. Shares の認知度調査

(1) 2017 年度 Shares の認知度調査

本学の学生に、Shares の認知度調査を実施したところ、名称を知っている学生は約 70% (昨年同調査約 40%)、活動内容を知っているのは約 40% (昨年同調査約 20%) であった。引き続き積極的な活動により、知名度や活動内容の認知の向上を着実に図りたいと考えている。以下に、経営学部での調査結果を示す。

Q1. Shares の名称を知っていますか？

経営学部



(2) イベントの利用者のコメント

ここで Shares 主催イベントの参加者 (新入生) の代表的なコメントを紹介したい。

- 全然わからなかったレポートのことなど、知ることができて良かったです。先輩の知り合いなどがあまりいなかったもので、困ったことがあったら、Shares の先生や先輩を頼りたいと思いました◎ありがとうございました。
- 大学生活で不安なことがたくさんあるけれど、そういったことを相談できる先輩がいると心強いなあと思いました。
- 計画や目標を何も考えていなかったから、考えるきっかけになりました。

大学生活に希望と不安を抱いて入学してきた新入生に対して、不安の解消や学習に対するサポートに役立っていることが伺え、Shares の運営が有効であることを示すものである。

(3) Shares 運営に参加した学生へのアンケート

さらに、Shares に参加した学生に 1 年間の振り返りのアンケート (記入式) を実施した。以下に学生からの代表的な意見を紹介しておきたい。

- ①活動を通じての、他のゼミや後輩との交流増、対人対応力の向上
- ②留学生の学習サポートをととしての、異文化交流やその理解
- ③産能生のニーズや Shares を知らない人にどうプロモーションを行うのか、また後輩にも少しずつコーチングを行うなど大学で得た知識のアウトプットが出来て良い経験となった

などが挙げられていた。運営側の学生たちにとっても、普段接点のない学生との交友や、留学生サポートによる異文化交流や理解、そして大学での学びのアウトプットの機会など様々な効果があることがわかる。

3. 最後に

最後に、教員サイドからの反応を紹介しておきたい。

「Shares は、着実に学内に根付いてきており、これまでなかった新たな波を起こすことが出来る活動だと確信している。」や「ユーザーとの距離の近い学生自らが、課題解決およびより豊かな学習を求めて企画を実行する。これは教員にはできないことで、新たな発見であった。」などの意見も寄せられた。

以上

3. 学修成果の可視化～2017 年度 PROG 実施結果を中心に～

経営学部 准教授 都留 信行

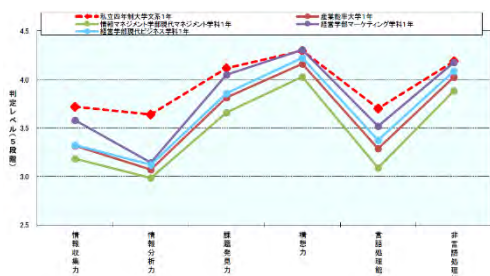
1. はじめに

本学では、学校法人河合塾と株式会社リアセックが共同開発したジェネリックスキル診断テストの「PROG (Progress Report on Generic Skills)」を活用している。このテストは、大学教育再生加速プログラム (AP プログラム) の取組の一環として1～3年生を対象に実施し、結果分析をおこなっている。主なタスクは「学修成果の可視化」であり、本学が行っている学士教育によって、学生の能力がきちんと高まっているか、また社会の要請に応えた教育がなされているのかを明らかにする。また、卒業生調査、本学卒業生の就職先企業調査の3項目について調査・分析を進めているが、卒業生調査においても PROG テストを実施しており、卒業後の追跡調査としてデータを蓄積しているところである。

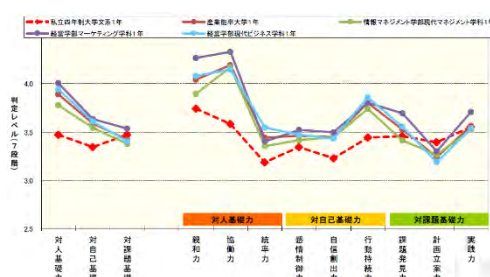
2. 2017 年度テスト結果概要

本章では、2017 年度に受験した 2,706 人の実施結果の概要について報告する。

判定レベルで全体傾向を分析した結果、リテラシー要素においては、1 年次の結果は、私立四年制大学文系の平均値より低いレベルを示していた。(図表 1) しかし、学年が進むにつれて、学部学科によっては他大学の平均値より高いレベルをマークしていることが確認できた。



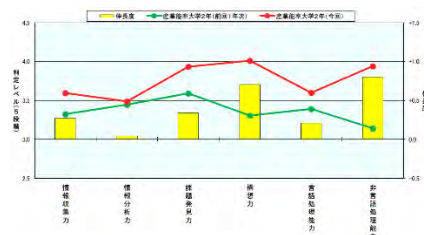
図表 1. リテラシー要素判定レベルにみる全体傾向 1 年生



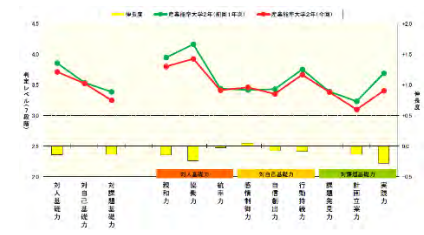
図表 2. コンピテンシー要素判定レベルにみる全体傾向 1 年生

もう一方のコンピテンシー要素をみると、1 年次においては特に「対人基礎力」「対自己基礎力」では、他大学平均より高く、大きく引き離していた。(図表 2) しかしリテラシーとは異なり学年が進んでも大きくは伸びないため、他大学平均の結果が高くなることでその差は小さくなる傾向が確認された。

さらに、2017 年度に 2 年生の結果と 2016 年度時に 1 年生のときの結果、2017 年度 3 年生の結果と 2016 年度時に 2 年生のときの結果についても比較した。現 2 年生の結果について、リテラシー要素についてみると大きく向上しているものの、コンピテンシー要素では減少傾向が見られた。(図表 3、図表 4)

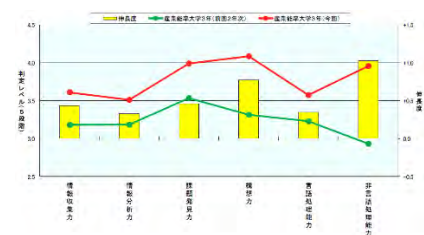


図表 3. リテラシー要素：前回受験からの成長分析 現 2 年生

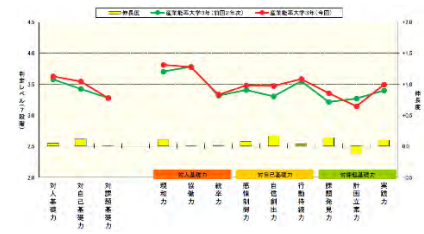


図表 4. コンピテンシー要素：前回受験からの成長分析 現 2 年生

一方、現 3 年生の結果を見ると、リテラシー要素は大きく向上しているとともに、コンピテンシー要素は微増しているのが確認できた。(図表 5、図表 6)



図表 5. リテラシー要素：前回受験からの成長分析 現 3 年生



図表 6. コンピテンシー要素：前回受験からの成長分析 現 3 年生

こうした結果から、学年ごとの特性による差異があることが確認できた。

3. 今後の課題

これまで、継続して PROG テストの結果について概要を報告してきた。冒頭にも述べたが、その成果は全教員に周知することで、シラバスを中心とした授業設計に大きく反映してきた。

しかし一方で、学生個別指導は不十分な点も多くある。この点をサポートするために、本年度より PROG テストの結果を、学生ポートフォリオに系統的に追加するようにした。これにより、アカデミック・アドバイザー面談の際、学生個人個人に対し、自身がめざす人物像にどの要素が足りていないかなどを時系列的に認識し、今後の行動にフィードバックしてもらうようにした。

こうした取組の成果の一端を、来年度以降検証していけたらと考えている。

4. 本学におけるアクティブラーニングの特徴と実態調査報告

経営学部 教授 中村 知子

1. はじめに

2012年度より、本学では授業の中でアクティブラーニングがどのくらい実施されているか、継続した調査を行ってきた。これまでの調査結果では、ほとんどの授業において何らかのアクティブラーニングの取組みが実施されていることが明らかとなった。また、2015年度から全学を挙げたeラーニングを取り入れての授業外学習の実施にも力を入れている。そこで、2017年度は、このアクティブラーニングの実施状況と授業形態ごとの授業外学習などの現状の分析を行う。

2. 授業運営の実態調査の実施

2017年度も引き続き本学の専任教員全員に対し「アクティブラーニングによる授業運営の実態調査」を前学期科目と後学期科目の2回に分けて実施した。アンケート項目は以下の12項目である。

- 質問① 教員から学生への問いかけ、学生の考察返答
- 質問② 学生から教員への質問、教員の返答
- 質問③ 学生の小レポート作成
- 質問④ 学生の課題や小レポートに対する教員のフィードバック
- 質問⑤ グループワークの実施
- 質問⑥ フィールドワーク（アンケートなども含む）の実施
- 質問⑦ プレゼンテーションの実施
- 質問⑧ 実習（演習）の実施
- 質問⑨ 質問⑤～⑧に関する教員のフィードバックや学生の振り返りの実施
- 質問⑩ 教員の質問、学生の授業外での考察
- 質問⑪ 授業外のグループワークやフィールドワークなどの実施
- 質問⑫ その他アクティブラーニングへの取り組み（自由記述）

質問①～④は「学生の参加型授業」について、質問⑤～⑨は「各種の共同学習や演習を取り入れた授業」について、質問⑩～⑫は「能動的な授業外学習」についての質問である。各教員には各自が担当している授業に関して、それぞれの質問項目に関する頻度を回答してもらった。半期14回の授業の中でそれぞれの項目について10～14回実施していれば「◎」、5～9回であれば「○」、1～4回であれば「△」、実施していなければ「×」の記入により、おおよその実態を把握した。

3. 調査結果

前学期は経営学部95科目(245クラス)、情報マネジメント学部72科目(155クラス)、後学期は経営学部104科目(227クラス)、情報マネジメント学部84科目(156クラス)より回答を得た（いずれもスポーツ実技科目を除く）。

図表1は、両学部それぞれの前学期と後学期の調査の質問①～⑫に対して「10～14回」実施したとする授業の割合を示すものである。両学部とも、「学生の参加型授業」（質問①～④）は、高い割合で実施されている。「各種の共同学習や演習を取り入れた授業」（質問⑤～⑨）は、質問⑥「フィールドワーク」等の項目が科目特性によっては実施しづらいため、低い数値となっているが、質問⑤「グループワークの実施」は、高い数値を維持している。「能動的な授業外学習」（質問⑩、⑪）は、これまでの調査と同様の一定の水準を維持している。これらの結果から、本学の授業におけるアクティブラーニングの浸透が安定していることがわかる。今回、授業外学習（質問⑩、⑪）の項目において、その実施状況を授業形態ごとに集計を行い、授業形態ごとの傾向を見ることにした。この集計には、専門ゼミが始まる後学期のデータを使用した。この集計結果を図表2、図表3に示す。

	前学期		後学期	
	経営	情マネ	経営	情マネ
質問①	64.9%	62.6%	67.4%	59.6%
質問②	62.4%	50.3%	53.3%	53.8%
質問③	48.6%	36.8%	46.3%	44.2%
質問④	30.6%	34.8%	29.5%	32.1%
質問⑤	38.4%	43.2%	44.1%	34.0%
質問⑥	4.5%	11.6%	9.3%	12.8%
質問⑦	11.4%	19.4%	19.4%	16.7%
質問⑧	26.5%	33.5%	28.2%	41.0%
質問⑨	19.6%	29.0%	26.9%	21.2%
質問⑩	17.1%	28.4%	19.8%	27.6%
質問⑪	8.6%	15.5%	10.6%	22.4%

図表1 経営学部・情報マネジメント学部（前学期・後学期）

	経営学部		情報マネジメント学部	
	10～14回	5～9回	10～14回	5～9回
ゼミ	24.6%	44.9%	35.4%	33.3%
語学	8.3%	0.0%	22.2%	33.3%
演習	8.3%	35.9%	23.7%	34.2%
座学	23.5%	33.3%	24.6%	37.7%
合計	19.8%	35.7%	27.6%	35.3%

図表2 質問⑩の実施割合（後学期）

	経営学部		情報マネジメント学部	
	10～14回	5～9回	10～14回	5～9回
ゼミ	17.4%	50.7%	39.6%	29.2%
語学	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%
演習	15.6%	21.9%	7.9%	7.9%
座学	2.5%	16.0%	21.3%	4.9%
合計	10.6%	27.3%	22.4%	14.1%

図表3 質問⑪の実施割合（後学期）

この授業外学習の集計結果から「ゼミ」が質問⑩、⑪ともに実施割合が高いことがわかった。これは、ゼミにおいてPBL等の高次のアクティブラーニングを実施していることが要因と考えられる。その他、「座学」が質問⑩において実施割合が高く、これは授業外学習を積極的に行う工夫やeラーニングを利用した授業外学習の実施の浸透の結果であり、それを示す事例が多く報告されている。この集計から授業外学習においては、ほとんどの授業形態で一定の水準を維持していることがわかった。ただ、「語学」の授業外学習の実施割合に差が出ている。これは、eラーニングなどの授業外学習やフィールドワークなどの実施が難しい授業内容があることなどが考えられる。今後、他の科目の事例などの共有を積極的に行っていく必要がある。

4. まとめ

6年目となる今回のアクティブラーニングの実施状況調査で、アクティブラーニングが本学の授業に広く浸透し、また、深まりつつあることがわかった。また、「ゼミ」や「座学」での授業外学習の工夫が他の授業形態で共有されている事例もあり、相乗効果が生まれつつあることも確認された。今後も、授業形態ごとに授業外学習を実施するための工夫を検討し、本学の授業におけるアクティブラーニングのあり方を検証していくことが必要と考える。

5. スポーツを軸にした特色ある教育

情報マネジメント学部 准教授 小野田 哲弥

1. 本学とスポーツとのかかわりⁱ

(1) 湘南ベルマーレとの提携が起点

創業者・上野陽一が述べた「知識は実際に役に立ってこそ価値がある」を基本理念とする本学は、開学以来、実学教育を重視してきた。この伝統を証明する科目として、情報マネジメント学部の前身・経営情報学部で既に実施されていた『企業実習』がある。この科目は、近年ようやく定着した「インターンシップ」を、四半世紀以上も前から先進的に取り入れていた。本学とスポーツとの出会いも、その実習先の一つに株式会社湘南ベルマーレがあったことに遡る。

2003年、『企業実習』としての交流があり、ホームタウンにキャンパスも構える本学に、湘南ベルマーレからスポンサードの提案が舞い込んだ。その際、Jリーグクラブと大学とによる全国第1号の提携を、単なるスポンサードではなく、もっと有意義なものにすべきとの狙いから、両者の間で度重なる議論が交わされた。そして、実学教育を重視する本学と、地域に根差したベルマーレ、双方の強みを活かしたWin-Winのコラボレーションが実現したのである。



写真1 『スポーツビジネス実践講座』の授業風景 (2009年度)

(2) 汎用的なスキル修得の場

提携当初の2004年度から開講されている『スポーツビジネス実践講座』では、毎週、湘南ベルマーレから紹介されたスポーツ分野の第一人者が教壇に立つ。提携が実際にスタートし、本学として予想以上の驚きは、学生たちの熱心な受講態度にあった。受講生たちはマネジメント理論の講義科目とはまるで別人のように、「スポーツクラブの経営」や「スポーツクラブの財務」について、食い入るように聴き入っていたからである。本学の建学の精神に立ち返れば、マネジメントの理論それ自体よりも、実践の場に移しうるマネジメント能力の涵養こそが大切である。その能力を養うフィールドとして、スポーツが主要な軸となることを確信させられた瞬間だった。

2007年、経営情報学部は情報マネジメント学部へ改称されたが、コース一覧で「スポーツマネジメントコース」が筆頭に位置付けられているのは上記背景による。さらに2011年度からは、スポーツマネジメントコース限定の専門科目だった『イベントプロデュース』『フィットネスビジネス実践講座』『スポーツ企画プロジェクト』の3科目が「コース横断プロジェクト」へと発展を遂げた。コース横断プロジェクトとは、どの専門コースの学生であっても卒業要件として認定される特別な科目群のことだ。このようにカリキュラムが改定された理由は、当該3科目の履修によって獲得される知識やスキルが、スポーツマネジメントだけに留まらない汎用的なものであるという評価が浸透したからに他ならない。

そしてこの流れは、学部の垣根をも超える。2013年、経営学部へ新設されたマーケティング学科において『スポーツマーケティング・リサーチ』と『スポーツ・マーケティング』が選択必修科目となっているのはその証左である。

2. スポーツを通じた学びのひろがり

(1) スポーツ企画プロジェクト

本学とプロスポーツチームとの提携は、2004年の湘南ベルマーレを皮切りに、2007年の横浜ベイスターズ（現横浜 DeNA ベイスターズ）、2012年の横浜ビー・コルセアーズへと拡大している。筆者は現在、椎野睦准教授とともに、横浜 DeNA ベイスターズとのコラボレーション科目『スポーツ企画プロジェクト』を担当している。この科目は、イースタン・リーグ公式戦1試合を学生の企画と運営によって実施するPBL (Project-Based Learning) 型授業科目であり、先述したコース横断プロジェクトの一つに数えられている。

このようなプロ野球団との本格的なコラボレーション科目は全国的にも前例がないと言われるⁱⁱ。2007年の開講当初から、費用対効果の算出や損益計算、ビジネスマナーの実践の場として十分な機能を果たしてきたが、2012年シーズンより親会社が変わり、人気球団へと大変貌を遂げた横浜 DeNA ベイスターズからは、さらに現代的な実践スキルを磨く機会を数多く頂戴している。それらは顧客に驚きと感動を与える「良質な非常識」としての企画立案手法や、自作PR動画のYouTube公開をはじめとする「攻めの広報」等であるⁱⁱⁱ。



写真2 自作PR動画 (2017年度)

(2) スポーツの応用可能性

『スポーツ企画プロジェクト』はその名の通り、直接的にスポーツと関わる科目だが、一見、スポーツには関係のない科目においても、スポーツを教材に取り入れることにより、学生の意欲を高め、理解を促す効果が期待できる。実際に筆者は担当科目の『Webマーケティング』において、その手応えを強く感じている。

この科目の内容は、特定ジャンルの研究を1学期間かけてチームで行うPBLだ。具体的には、目的に即して作成した調査票をWebアンケートで実施し、そのデータ分析結果を元に独自のビジネスプランを練ってプレゼンを行う。当該科目では、毎年、研究対象の中に、プロ野球、Jリーグ、大相撲など、スポーツ系のジャンルを必ず設けている。それにより、統計やデータ処理が苦手な学生であっても、スポーツへの興味に惹かれ、各種クロス集計やテキストマイニング等を厭わずに演習し、実践的スキルを修得できている。

スポーツは、国際社会、地域社会、企業経営、人材育成、ICT活用など、様々な分野と絡む複合領域である。上述の通り、本学はスポーツの実践的フィールドに恵まれている。その優位性がさらに多くの科目において応用され、本学独自の特色ある教育として、一層の輝きを放つことを願っている。

ⁱ 取材協力：宮内ミナミ経営学部教授

ⁱⁱ ベースボール・マガジン社 (2016) 「大学生がプロ野球の試合を企画・運営」、『週刊ベースボール』9月12日号、pp.108-109.

ⁱⁱⁱ 池田純 (2017) 『常識の超え方—スポーツビジネスの教科書』文藝春秋.

6. 主体的学習者育成プログラムの開発経緯と現状

情報マネジメント学部 教授 松岡 俊

1. はじめに

(1) 高大接続ユニットの創設と活動概要

現在推進中の大学教育再生加速プログラム（AP 事業）に平成 29 年度文部科学省の方針により新たに高大接続ユニットが追加された。これを承け本学では平成 28 年度に高大接続ユニットを設置し活動を前倒しして取り組んできた。

高大接続ユニットの主な活動は二つある。ひとつは高校生を対象としたアクティブラーニングをベースにしたプログラム開発、ふたつめは開発したプログラムの高等学校での試行・実施により開発したプログラムの効果がどの程度あるのかを測定することである。

平成 29 年度に開発・実施したプログラムは「主体的学習者育成プログラム」100 分のワークを 2 回実施する構成となっている。

活動を先行して取り組んできた結果、プログラム開発は順調に進み、昨年度、平成 29 年度は予定していた実施回数を早々に達成することができた。実施した高校は川崎市立幸高等学校、群馬県立桐生高等学校、沖縄県立八重山高等学校、沖縄県立開邦高等学校の 4 校である。

また、現在は高等学校での実施だけでなく、高等学校教員による高校でのプログラム導入に関するコンサルテーションにまで発展させたプロジェクトとなっている。

さらには平成 30 年 3 月に京都大学で開催された第 24 回大学教育研究フォーラムにおいてプログラム開発の経緯、及びプログラム自体の紹介を行うなど開発したプログラムの外部への発信も行いつつ第三者の評価を得ながら今後に活かす予定である。

本稿は高大接続ユニットの活動やプログラム開発などこれまで高大接続ユニットが取り組んできた活動全般に関して紹介する。

2. プログラム開発の前提とした学習理論

(1) 前提とした学習理論

プログラムの開発にあたり前提としたアクティブラーニング関連の諸理論についてははじめに述べておく。

開発したプログラムは全てグループワークを中心に進める構成になっている。グループワークによる学生同士の段階的な共働作業によって最終的な目標を達成するようにデザインされている。

この個人の力だけでなく他者との協働によって達成される学習プロセスをレフ・ビゴツキーは「最近接の発達領域」と呼んだが、まさに個人だけでは到達できない他者との相互作用によってこそ達成される領域があること、そしてまたその領域の活性化こそが重要だと考えプログラムは構成されている。

(2) 「建設的相互作用」の発動

プログラムではグループのメンバー、すなわち他者との共働を「建設的相互作用」と位置づけている。「建設的相互作用」とはグループワークに参加している学生間で発生する様々な「学びあい」や「教えあい」が目標達成に向けて効果的に発動する状態をさす。

そのためにはメンバー間の会話量が平等となるような「参加の平等性」、具体的な活動を同時に行う「活動の同時性」など「建設的相互作用」がグループワークのなかで効果的に発動されるようにできるだけ意識してプログラムデザインを行ってきた。

とりわけ、生徒の「わかる」と「わからない」との間にある様々な認知の可塑的な段階が重要と考えており、個人ワークからグループワーク、グループワークからシェアへと進む TPS(Think Pair Share) を運用面でも念頭に置きつつ進めている。

3. プログラムの構成

(1) プログラム構成の背景

本プログラムは 100 分を 2 日間に亘って実施するように構成されている。2 日に亘って行う背景には初日にはなかなかグループワークに慣れることができなかった学生でも 2 日目だと前回の反省から積極的に参加するようになる「学習者の変容」を前提としているからである。

「建設的相互作用」が効果的に発揮されると学習する学生のなかでは「わかる」から「わかるかも」「わかってたのに」といった様々な状態が去来する。こうした可塑的な状態がやがて協働によるテーマに沿った仮説構築へと集約されていくことを意図してプログラムは構成されている。

(2) プログラム構成

2 日に亘るプログラム前半を「問題発見編」、また後半を「問題解決編」とすることで段階的な学習者の変容を意図している。

実際のプログラム構成が以下である。

「主体的学習者育成プログラム」の構成

<< 問題発見編 >>

現在求められる人材像

主体的学習者とはなにか

主体的学習者診断テスト

ウォーミングアップテスト

ここでは普段見慣れている日常生活を別の視点から見直すことで新たな気づき、新たな視点に立てるように進めます

問題発見ケーススタディー

食事の風景からわかること

振り返りと次回までの課題

<< 問題解決編 >>

主体的学習者診断テスト

ウォーミングアップテスト

問題解決ケーススタディー

ワーキングマザーの一日

振り返り

学習者の変容を測定する目的で 2 日ともに「主体的学習者診断テスト」を実施している。これまでのところ特定の事項で学習者による変容を確認できているが詳細な分析は今後随時報告させていただきたい。

4. 今後の課題

これまでプログラムの開発経緯とその構成について述べてきた。「主体的学習者育成プログラム」の狙いは自ら考え、自ら行動するきっかけ、機会の提供により学習者の変容を醸成することにあつたが、現在、続編として開発中の「協働的学習者育成プログラム」は他者、とりわけ「地域」のステイクホルダーからの情報収集という協働を通じて自らの考えを広げ、深めることに狙いがある。2 種類のプログラムを通じて学習者の変容が一層促進させられるように検討中である。

7. 第3回公開FD研修会

「大学教育におけるアクティブラーニングと学修成果の可視化」 経営学部 准教授 皆川 雅樹

1. 第3回公開FD研修会

(1) 趣旨

本学では、文部科学省の平成 26 年度「大学教育再生加速プログラム (AP)」のテーマ I (アクティブ・ラーニング)・II (学修成果の可視化) 複合型に、本学の事業「授業内スタッツデータ及び学生の学習行動データに基づく深い学びと学修成果を伴った教育の実現」が採択され、全学的に事業を展開してきた。今年度の公開 FD 研修会では、AP の 2 つのテーマを軸に、特に「学修成果の可視化」のこれからのあり方を考える場を設定した。

(2) プログラム

開催日時：2018 年 2 月 9 日 (金) 13:30~17:00

場所：自由が丘キャンパスラーニングコモンズ(5 号館 IVY ホール)

参加者数：107 名 (うち学外参加者数 24 名)、運営スタッフ Shares
メンバー 8 名

プログラム：

①主催者あいさつ

副学長 岩井 善弘教授

②基調講演

「高校・大学初年次・専門教育・社会をつなぐ学修支援のデザイン—アクティブラーニングと学修成果の可視化の視点から—」

金沢大学国際基幹教育院高等教育開発・支援部門

杉森 公一准教授

③報告「産業能率大学 実践成果報告」

経営学部 杉田 一真准教授

④クロストーク

コメンテーター：杉森 公一准教授 杉田 一真准教授

ファシリテーター：経営学部 皆川 雅樹准教授

⑤参加者同士のディスカッション

コメンテーター：杉森 公一准教授 杉田 一真准教授

ファシリテーター：情報マネジメント学部 荒木 淳子准教授

⑥閉会のあいさつ

経営学部 松尾 尚教授

(総合司会：経営学部 皆川 雅樹准教授)

2. 基調講演「高校・大学初年次・専門教育・社会をつなぐ学修支援のデザイン—アクティブラーニングと学修成果の可視化の視点から—」

金沢大学国際基幹教育院高等教育開発・支援部門

杉森 公一准教授

(1) はじめに 今大学教育に求められること

まず、杉森氏から講演概要について、大学教育開発 (Educational Development) の枠組みから、①アクティブラーニングの深化と充実、②学修成果の可視化、③学修支援の段階的デザインの事例を通し、高校・大学初年次・専門教育・社会の教育接続を考えたいということが提示された。さらに、講演における聴き手の到達目標として、①アクティブラーニングの考え方を理解する、②アクティブラーニングの視点に立った組織をつくる、③大学教育をデザインする、実践者・支援者になる、という 3 点を掲げた。

大学教育におけるアクティブラーニングの深化を考える上で、「優れた授業実践のための 7 原則」(Chickering & Gamson (1987) “Seven principles for good practice in undergraduate education”) が参考になる。

①学生と教員のコンタクトを促す

②学生間の相互関係と協力する機会を増やす

③アクティブラーニングの手法を利用する

④迅速にフィードバックする

⑤学習に要する時間の大切さを強調する

⑥学生に期待の高さを伝える

⑦多様な才能と学習方法を尊重する

また、アクティブラーニングの定義 (1987 年発表) についても改めて確認された。

○学習とは、観客席に座ってスポーツを見るようなものではない。学生は、授業中ただ座って教員の話を聴き、あらかじめパッケージ化された宿題をやって暗記し、質問に答えるだけでは、多くのことを学ばない。

○学生は、学んでいることについて話をし、書き、過去の経験と関連づけ、そして日常に応用しなければならない。さらにはそうしたことを通して、学んだことを自分の一部にしなければならない。(Chickering & Gamson, 1987)

○学生は、授業を受動的に受けているときよりも、学習課題に能動的に関わっているときの方がより多く学ぶ。(Cross 1987, p.4)

以上の優れた授業実践の原則やアクティブラーニングの定義に立ち戻り、改めて現在の大学教育を考える必要があることが示された。

(2) アカデミック・ラダー はしごをかける

大学での学びを通して、社会へのはしごをかけるためには、初年次教育プログラムの構築およびリメディアル教育・学修支援の重要性が叫ばれて久しい。初年次教育プログラムは、1970 年代に大衆化を経験した米国の大学で開発された First Year Experience がモデルとなり、スタディ・スキルズ科目群、フレッシュマンセミナーの設定によって、学習意欲・キャリア観・自己管理・自己学習能力の醸成がはかられてきた。一方、リメディアル教育・学修支援は、大学の日常での観察からヒントを得ることである。入学式、新入生合宿研修といった入学当初だけではなく、昼休み、放課後、授業、試験など。日常的な読む・書く作業をする姿、交友関係や普段の様子、教室外での過ごし方から見てくることに目を向ける。定量的なデータを越えた、教員の観察 (「見立て」) や支援が必要である。

このような教育プログラムの開発を通して、次のような取り組みが必要になる。①学修活動の支援：理数系の能力の欠如に対する入学前教育・高大接続システムの開発、日本語能力と基礎学力の相関についての成績情報の分析があげられる。②学生生活の支援：休み時間に孤立する学生への修学担当による学修支援、講義への消極的参加を解消するためのアクティブラーニングの導入があげられる。③学修環境のデザイン：ラーニング・スペースでの自立学習をうながすための学修環境の整備があげられる。そして、小中高から大学へ学びの連関を繋げることが急務であることが示された。

(3) 専門教育につなげる「学修支援」デザイン

金沢大学における学習支援デザインへの取り組みは、①アクティブラーニングの深化・充実、②学修環境の活用・展開、③学修過程・成果の可視化による学修評価の定量的評価 (IR)、という 3 つのアプローチによって進められている。

①アクティブラーニングの深化・充実のために開発・導入されたのが「授業カタログ」である。優れたアクティブラーニング型授業として選定されたパイロット科目の授業ポートフォリオのことである。教授法や学修活動に焦点を当てて記録し、教員間で、お互いに

アクティブラーニングに関する優れた取組を参考にしたり、内容にコメントしたりすることで、授業改善に役立てている。

②学修環境の活用・展開のために、ピア・サポートやスチューデント・アシスタント（SA）制度を活用した教育プログラムを拡げ、ピア・サポートや SA 活動による教育上の効果や学生スタッフの変容をねらう。また、授業内外でのアクティブ・ラーニングにかかる学修補助を行うことによって、能動的学修の充実および質の高度化を図るために、アクティブ・ラーニング・アドバイザー（ALA）制度を導入している。ALA は、教員の補助ではなく学生への学修支援を重視したピア性を持たせている。

③学修過程・成果の可視化による学修評価の定量的評価（IR）については、科目ごとの成績分布の公表と分析や AL 学修状況と実施記録に基づいた IR といった客観的評価の一層の精緻化を進めている。さらに、半期ごとの学習成果の自己達成度評価を調査・カルテ化したり、担当教員、ALA の支援でポートフォリオ（学習計画を含む）を作成したりすることで、自己認知的な学修評価（主観評価）も可視化し、多面的な評価方法を開発している。

このような3つのアプローチを通じて、金沢大学では、Admission Policy、Curriculum Policy、Diploma Policy の3つのポリシーに加えて、Backup Policy（BP：学生・学修支援の方針）を策定している。BP 策定の前提として、大卒の理念は示す必要性（どういう学生を育てるために、どのような支えをするのか）、同時に大学のミッションがある（学生の視点に立つが、学生を受容者・消費者にしない）、ポリシーと対になるマインドセット（意識）の醸成、「いつ」「誰が」「何のために」「何をどのように」「誰のために」を意識した学内全体の学生・学修支援の可視化、各セクション（部局、学類）のポリシーをつなぐなど、今後の課題が提示された。

3. 報告「産業能率大学 実践成果報告」

経営学部 杉田 一真准教授

（1）取り組みの経緯

AP に採択されたことを機に、「学修成果の可視化」に取り組むことになった。これに取り組むはじめてすぐに、授業改善（Action）と学修成果（Outcome）を結びつけるためには、学生の学習行動、教員の教授行動も可視化しなければならないことに気が付いた。そこで、結果として以下の3つの可視化に取り組むことになった。

（2）学修成果の可視化

GPA に偏っていた学修成果の把握を、PROG テスト（学校法人河合塾と株式会社リアセックが共同開発した汎用的な能力・態度・志向（ジェネリックスキル）を測定・育成するためのアセスメントプログラム）などを活用して、知識・技能・態度の3側面からの把握に改め、学生に対する総合的な学習指導を可能にした。

また、成績評価（S,A,B,C,D,F）の基準を定めてその遵守を徹底し、GPA を厳格に運用している。GPA は、定員を超える履修希望のあった科目の履修者選抜、卒業・進級要件等に活用している。さらに、GPA を含めた学習履歴をもとに毎学期、アカデミックアドバイザー教員による学習指導（成績指導）を行っている。

さらに、PROG テストの結果をポートフォリオ上にアーカイブし、学生がいつでも経年データを確認して自己成長を実感したり、残された課題を発見したりして、今後の学習・活動計画に活かせるようにした。また、毎学期実施するアカデミックアドバイザー面談にて GPA に加えて PROG テスト結果に基づく総合的な学習指導が可能となった（参考：PROG テスト受験率 97.4%、2017 年度）。

これらの結果を踏まえて、ハイパフォーマーの学生および卒業生を中心にヒアリング調査も実施した。それによると、①学生は

PROG テストの結果を納得している、②在学中の経験が結果に影響しているという実感がある、③友人と結果を共有することに抵抗感はない、④強み、弱みを意識して生活・就職活動をしていた、などの意見が得られた。

このような取り組みを通じて課題も見えてきた。それは、学修成果に至るプロセスを可視化しなければ、授業改善を加速することはできない。そこで、「学生の学習行動」および「教員の教授行動の可視化」に取り組むことにした。

（3）学習行動の可視化

「学生の学習行動の可視化」をする上で、授業出席状況、課題提出状況、学生生活アンケートをはじめとして、授業外学習における時間・リーディング量・ライティング量調査および LMS（Learning Management System）利用状況を調査・分析を行った。特に、授業外学習を分析していくと、例えば、特定の授業に対するリーディング量・ライティング量は概ね目標を上回っているが、授業外学習時間は目標を下回っていることから、授業外学習課題に対して学生が熟考せず、短時間でこなしている可能性が見えてくる。それによって、科目担当者が改善策を検討する必要性が出てくる。

このような取り組みを受けて、学生の学習行動は、本人の学習意欲にも影響を受けるが、授業を中心とした教員の教授行動と、学生の学習行動との程度の関係があるかを明らかにしたいと考え、「教員の教授行動の可視化」に取り組むことにした。

（4）教授行動の可視化

「教員の教授行動の可視化」をする上で、授業内スタッツデータの測定および授業後アンケート、学生ヒアリング、授業撮影、教員同士の授業参観を実施した。それらを通じて、特色ある授業を抽出し、学内の FD 研修における授業研究を実施した。実際の授業映像や授業者の意図を理解することにより、多様な授業のやり方やあり方を学び合う場として、FD 研修が機能している。

取り組み全体としての今後の課題としては、①多様化（留学生、経済的事情、障がい、留年生）、②多層化（基礎力、リテラシー、コンピテンシー、パフォーマンス（ハイ・ミドル・ロー））という2つの観点からの対応の進め方があげられた。それらへの対応をしていくために、能力育成順序の検討、学修プロセス支援（カウンセリング）強化、授業の協働改善、到達目標・スケールの明確化、科目間連携やカリキュラム改革を進めていくこと、などが必要であることが提示された。

4. クロストーク

杉森准教授と杉田准教授によるクロストークでは、双方の内容についての質疑応答によって、参加者全員が発表内容をより深く理解できる場が設けられた。

5. 参加者同士のディスカッション

学内外の参加者が混合したグループ内で、それぞれの立場での活発な議論、さらに杉森准教授と杉田准教授への質問づくりがなされ、会場全体での対話の場がつけられた。

経営学部 准教授 荒井 明

2014 年度以降 FD 研修会は「アクティブラーニング」を軸として
 本学における質的転換を具現化するための企画立案がなされ、「アク
 ティブラーニングの共通理解」、「授業外学習による学修時間の確保
 と学修成果の可視化」、「主体的学習者と学習行動の可視化」、「教授
 行動の可視化」をテーマに実施されてきた。

文部科学省の平成 26 年度「大学教育再生加速プログラム (AP)」のテーマⅠ (アクティブラーニング)・Ⅱ (学修成果の可視化) の複合型に、本学の事業である「授業内スタッツデータ及び学生の学習行動に基づく深い学びと学修成果を伴った教育の実現」が採択された。その後、測定を続けてきた授業内スタッツデータの分析結果の総括として、杉田所員より 5 つのポイント (①繰り返し学習、②段階的知識習得、③イメージ記憶、④ストーリー性、⑤関連づけ理解) についての説明があった。今期の FD 研修会の前半においてアクティブラーニング事例研究として 3 つの事例を取り上げ分析を行った結果、1 つの共通項が浮かび上がってきた。深い学びに繋がる基本的構成は、知識定着を繰り返し図り、内化 (個人ワーク→振り返り→解答→復習) と外化 (共有→発表→共有) を繰り返すことが見出されたのである。また、段階的知識の定着のメソッドとしてスライドを分割して伝え、極小の知識を積み重ねる事、映像・画像によるイメージ記憶、それぞれのステージにおいて必要な知識を繋ぐためのストーリー性、また先に学んだ知識、他の科目で学んだ知識を関連づけた理解が重要であることが示唆された。



2018年3月 FD研修会 テーマ「まとめと今後の課題」

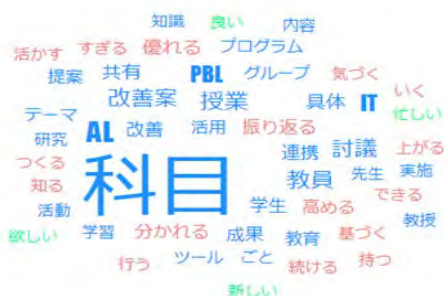
2017年度の教育開発研究所と教員とは「刺激と反応」の関係性(研究所やAPリーダーが刺激を与え、それに対して教員が反応する関係性)であったが、2018年度は「教員同士の相互作用」による教育改善に変更していくことが松尾所長より提案された。2017年度以前はAPプログラムを軸とした全学的な改善報告に重きを置き理解の深化を図ってきたが、課題として各教員によるボトムアップ的な改善取り組みの共有が出来ていないとの説明があった。

次年度以降はワークショップ形式で議論を深めることを重視し、案①「各回の研修会にてテーマを提示し教員で議論する完結タイプ」、案②「教員が日常的に小グループ単位でFD活動を実施し、研修会にて成果を報告・共有化していくQC活動タイプ」が提示された。教員が教員自身で改善活動を実施することを次年度以降のFD研修会の骨子・活動内容とすることが示され、最終目標として教員が日常的な活動を行っていく方向性が示された。

FD 研修会に参加した 61 名の教員のコメントシートからは、次年度以降の FD 研修会の方向性をさらに深めた具体的な意見が多く寄せられた。今後の軸となるテーマとして「相互作用」が方向性として示され、「相互理解」、「相互共有」さらには「相互作用」による質的転換が期待されている。

主だった意見として、

- ・教員同士の相互作用による教育改善
- ・教育間、科目間、分野間の教育内容の見える化と相互理解
- ・授業間連携と授業プログラムの改善
- ・授業運営の工夫、改善の共有
- ・学修成果の上がっている授業参観と優れた授業内容の共有
- ・ツールの活用法、データの活用による科目間連携
- ・学生間のレベルの多様化に対する対処法
- ・AI、PBLの具体的な取組み など



図表1 アンケート結果より

18歳人口の減少、大学全入時代、ユニバーサル化による学生の多様化など高等教育機関を取り巻く環境が大きく激変するなか、今後のFD (Faculty Development) 研修も大きな転換期を迎えている。本学のFD研修会は知的営為な場として、また教育現場での実践と研究を創発的相互作用から新たな教育改善に資する場として新たな方向への質的転換が必要とされている。

9. 2017 年度「学生による授業評価」結果

情報マネジメント学部 准教授 荒木 淳子

1. はじめに

『学生による授業評価』は今回で 32 回目を迎え、この制度を通じて多くの授業に有益な情報を提供している。さらに、授業評価結果が教員の自主的な FD 活動へと展開され、着実な効果が得られている。そこで、教育開発研究所の年報報告の一部として、2017 年度『学生による授業評価』の実施結果の一部を紹介する。

2. 実施結果

(1) 実施結果概要

本学の『学生による授業評価』は、原則として全科目を対象に共通の質問項目で実施している。また、体育実技の様に教室内で授業が行われない科目やチェーンレクチャー方式を採用した授業運営で教員が特定できない科目では、自由記述のみの実施となっている。なお、授業運営の特徴を共通の質問項目では表記できない場合には、例外として他の質問項目での実施を認めている。これには「インターンシップ I」等が該当し、独自の質問項目で実施している。

実施結果は両学期ともに算出しているが、両者に大きな相違が認められないため、紙面の関係上、後学期の結果のみを示している。

(2) 対象科目数

2017 年度の授業評価の対象科目数は表 1 の通りである。実施対象科目の 80%以上が同一の質問項目で集計しており、共通の尺度で全学的な取り組みとして授業評価を実施し、定量的な結果を教員へ提供している。

表 1 2017 年度の実施結果

	実施対象	集計対象	自由記述のみ	実施率
前学期	551	504	47	91.5%
後学期	531	425	48	80.0%

(3) 回収率と総合評価

2002 年度から 2017 年度までの総合評価のポイントとその回答率の推移を示したものが、図 1 である。ここで、有効回答率は該当科目の成績評価者に対する回答者の比率を示しており、『履修者以外の回答』や『学生番号が特定できない回答』は有効回答とは認めず、除外し、算出している。本年度も前学期、後学期ともに 80%程度の高い回答率となっている。総合評価の平均値は前学期は若干下降したものの、4.0 ポイント程度（5 点満点）の非常に高い評価となり、授業の質的な向上がなされているといえる。

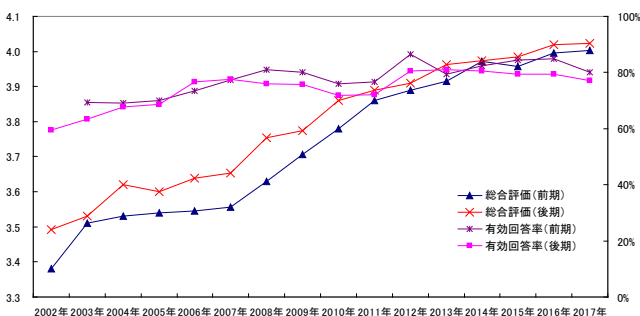


図 1 総合評価と回答率の推移

(4) 学部別の総合評価

学部ごとの総合評価の推移を示したものが図 2、図 3 である。

総合評価をポイント化した数値にはほぼ変化はないが、『非常に良い』の回答結果は頭打ちである。『良い』との回答を含めると授業に対する肯定的評価は 80%近くに達するが、授業の質的向上を志向するのであれば、『非常に良い』の回答比率を増加させることが望まれる。なお、前学期も同様の傾向となっている。

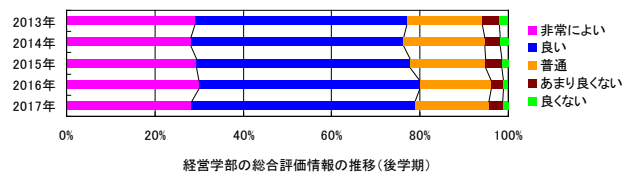


図 2 経営学部での総合評価の推移

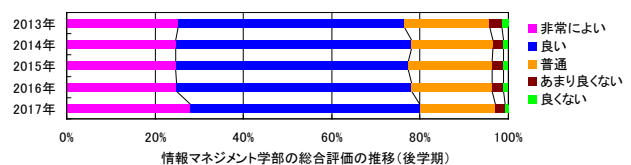


図 3 情報マネジメント学部での総合評価の推移

(5) 授業内容

図 4 に示すレーダーチャートは授業内容に関する集計値であり、学期ごとに全科目の平均値をまとめ、経年の推移を示している。ここでの特徴は、この質問が開始された 2007 年度から集計値は年々外側へふくらんでいたが、本年度も前年度とほぼ一致した結果となっており、授業内容に関しては上限に達していると考えられる。

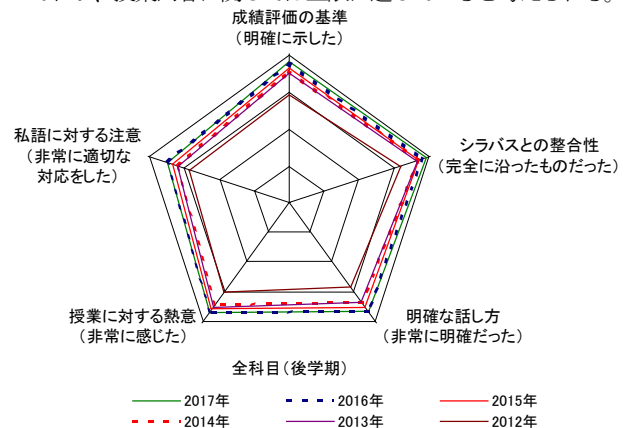


図 4 授業内容の評価結果

(6) 学生の出席状況

授業への出席状況は『7 回未満の欠席』の回数が増加している。2013 年度までは約 95%程度の学生が『3 回以下の欠席』との回答結果を得ていたが、本年度も前年度と同様に、その値が 75%程度に減少している。『7 回未満の欠席』の増加は両学部共通の特徴である。

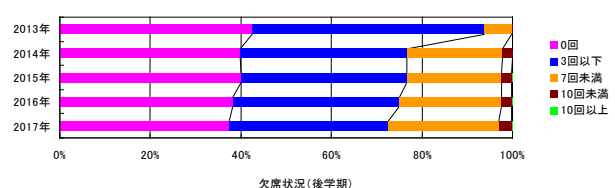


図 5 授業の出席状況（欠席回数）

(7) 学生の勉強時間

該当科目の単位取得のための1週間当たりの勉強時間の推移を見ると(図6)、『30分未満』の勉強時間が60%程度の比率を示している。『全くしなかった』の比率は前年度と同じく10%未満であり、学生の勉強時間は全体として横ばいである。

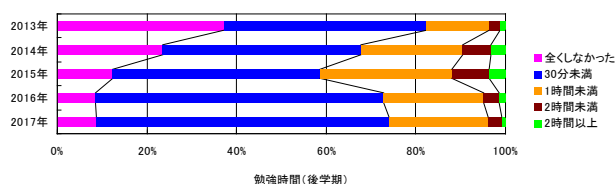


図6 勉強時間

(8) 課題の効果

授業の理解を促すために課せられた課題の効果を図7で示している。その効果として、80%程度が『役立った』と回答しており、授業全般で『課題の提出』による適切な運営がなされていると考えられる。

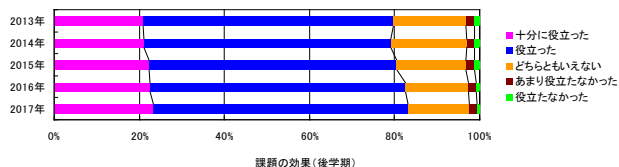


図7 課題の効果

(9) 授業の理解度

授業に対する学生の理解度は、『十分に理解できた』『理解できた』を合わせた比率が年々増加し、本年度も80%を越える結果となっている。『学生の勉強時間』の増加、『課題の効果』の回答結果を踏まえると、学生の授業への理解度は着実に深まっていると言える。

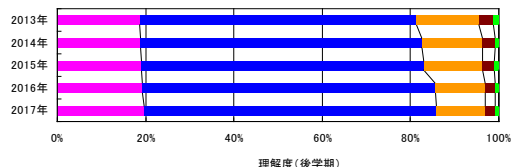


図8 学生の理解度

(10) 科目特性ごとの比較

図9、図10、図11では科目特性ごとの『成績評価率(=成績評価者/履修者)』、『成績回答率(=有効回答/成績評価者)』、『総合評価』の集計値を示している。

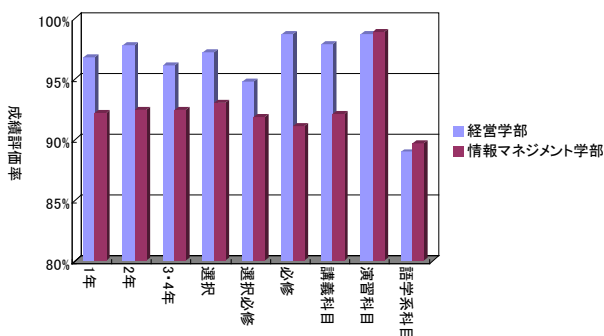


図9 科目特性ごとの成績評価率

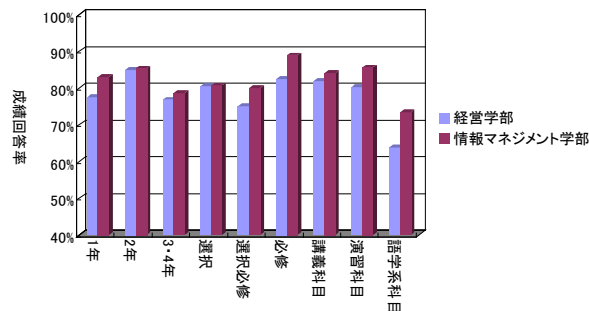


図10 科目特性ごとの成績回答率

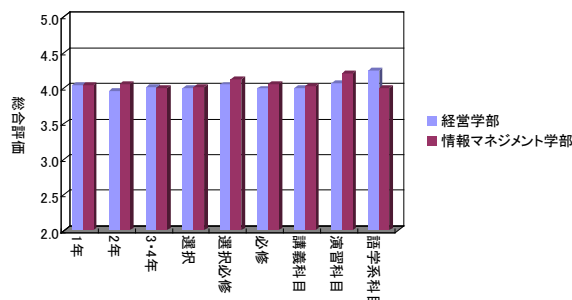


図11 科目特性ごとの総合評価

(11) 到達目標

『到達目標を意識して受講したか』の回答では、前年度よりも意識した比率は増加している。特に、情報マネジメント学部での増加は顕著である。しかし、全体で50%程度の回答に留まっており、授業を通じた学生への意識付けや単位認定の意味を正確に理解させる必要がある。履修した科目ごとの到達目標の累積が学位授与方針へと結びつくことから、到達目標の意識付けは重要な課題である。

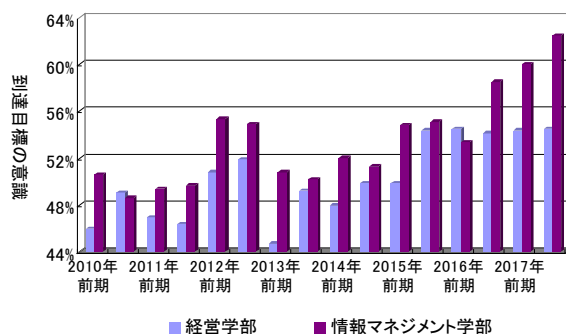


図12 到達目標の意識の推移

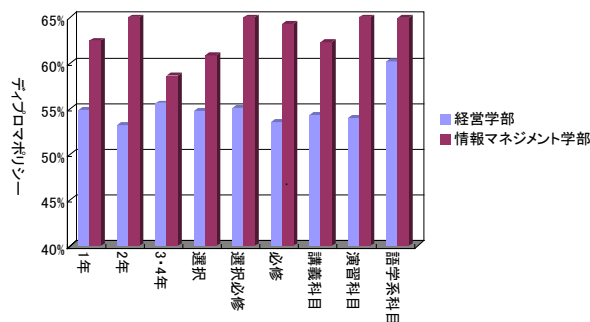


図13 科目特性ごとの到達目標の意識

研究所員／執筆担当

■教育開発研究所所長

経営学部	教 授	松尾 尚
------	-----	------

■教育開発研究所員

経営学部	教 授	中村 知子
経営学部	准教授	荒井 明
経営学部	准教授	杉田 一真
経営学部	准教授	都留 信行
経営学部	准教授	皆川 雅樹
情報マネジメント学部	教 授	古賀 暁彦
情報マネジメント学部	准教授	荒木 淳子
情報マネジメント学部	准教授	橋本 諭

■執筆担当

経営学部	教 授	倉田 洋
情報マネジメント学部	教 授	松岡 俊
情報マネジメント学部	准教授	小野田 哲弥

■事務局

大学事務部	教務課	古沢 茜
湘南事務部	湘南教務課	藤掛 久美子

2017 年度 教育開発研究所年報（10 巻）

Annual Report of Education Development Research Center Vol.10

2018 年 7 月 13 日発行

編集 産業能率大学 教育開発研究所

発行 産業能率大学

TEL : 03-3704-1111

<http://www.sanno.ac.jp/univ/index.html>

©産業能率大学